

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision
of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-45298

(43) 公開日 平成11年(1999) 2月16日

(51) Int. Cl. ⁶

G06F 17/60

19/00

識別記号

F I

G06F 15/21

15/30

Z

L

360

審査請求 未請求 請求項の数 9 O L (全 8 頁)

(21) 出願番号

特願平9-201416

(22) 出願日

平成 9 年(1997) 7 月28日

(71) 出願人 597172281

株式会社アイシーカードシステム総合研究
所

東京都千代田区有楽町 2 丁目 2 番 2 号

(72) 発明者 植村 泰佳

神奈川県鎌倉市材木座 5 -13-37 六和館30
1

(72) 発明者 加茂 和徳

神奈川県中郡二宮町富士見が丘 1 -31-14

(72) 発明者 岸本 輝昭

神奈川県藤沢市辻堂東海岸 2 - 6 -11

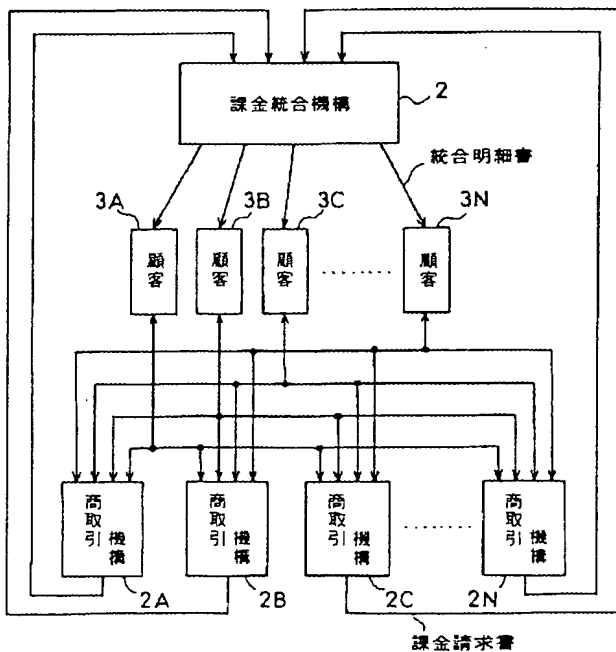
(74) 代理人 弁理士 岡田 和秀

(54) 【発明の名称】 課金代行システム、課金統合方法ならびに課金統合装置

(57) 【要約】

【課題】 商取引機構側のコスト低減と、顧客側の労力低減とを図る課金代行システムの提供。

【解決手段】 複数の商取引機構 1 A ~ 1 N 側から個別に課金統合機構 2 に対して複数の顧客 3 A ~ 3 N 宛の課金請求書を一括して送付させて、この課金統合機構 2 側から顧客 3 A ~ 3 N 個々へ複数の商取引機構 1 A ~ 1 N からの課金請求書を統合して 1 つの統合明細書を送付させる。これにより、複数の商取引機構 1 A ~ 1 N 側から顧客 3 A ~ 3 N 全員へ個別に送付する従来例に比べて商取引機構 1 A ~ 1 N 側の手間が格段に軽減されるとともに、顧客 3 A ~ 3 N が複数の商取引機構 1 A ~ 1 N に対する決済を行うときや決済後の照合を行うときに、単一の統合明細書を用いるだけで済むなど、顧客側 3 A ~ 3 N の手間が格段に軽減される。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 複数の顧客との商取引に伴い当該各顧客宛の課金請求書をそれぞれ作成し、この課金請求書群を下記課金統合機構に一括して送付する商取引機構の複数と、

各商取引機構から個別に一括して送付される複数の顧客個々宛の課金請求書群を受け取り、この受け取った課金請求書群を顧客別に仕分けするとともに、この仕分けした複数グループの課金請求書群をそれぞれ統合して顧客毎の統合明細書をそれぞれ作成する課金統合機構と、を含むことを特徴とする課金代行システム。

【請求項 2】 複数の顧客との商取引に伴い当該各顧客宛の課金請求書をそれぞれ作成し、この課金請求書群を下記課金統合機構に一括して送付する商取引機構の複数と、

各商取引機構から個別に一括して送付される複数の顧客個々宛の課金請求書群を受け取り、この受け取った課金請求書群を顧客別に仕分けするとともに、この仕分けした複数グループの課金請求書群をそれぞれ統合して顧客毎の統合明細書をそれぞれ作成し、この作成した統合明細書それぞれを対応する顧客個々宛に送付する課金統合機構と、を含むことを特徴とする課金代行システム。

【請求項 3】 請求項 1 または 2 に記載の課金代行システムにおいて、前記商取引機構は、課金統合機構により規定された顧客識別情報を付した課金請求書を送付するものであり、前記課金統合機構は、課金請求送付手段から送付される課金請求書群のそれぞれに付してある顧客識別情報に基づいて仕分け処理および統合処理を行うものである、ことを特徴とする課金代行システム。

【請求項 4】 請求項 1 または 2 に記載の課金代行システムにおいて、前記課金統合機構および商取引機構がデータ処理装置からなり、前記課金統合機構が商取引機構の個々に対して通信手段を介して接続される、ことを特徴とする課金代行システム。

【請求項 5】 請求項 1 または 2 に記載の課金代行システムにおいて、前記課金統合機構がデータ処理装置からなり、この課金統合機構には複数の出力手段が通信手段を介して接続され、この出力手段を介して顧客に統合明細書データを送付するものである、ことを特徴とする課金代行システム。

【請求項 6】 複数の商取引機構から個別に一括して送付される複数の顧客個々宛の課金請求書群をそれぞれ受け取り、

この受け取った課金請求書群を顧客別に仕分けするとともに、この仕分けした複数グループの課金請求書群をそれぞれ統合して顧客毎の統合明細書をそれぞれ作成する、ことを特徴とする課金統合方法。

【請求項 7】 複数の商取引機構から個別に一括して送付される複数の顧客個々宛の課金請求書群をそれぞれ受

け取り、

この受け取った課金請求書群を顧客別に仕分けするとともに、この仕分けした複数グループの課金請求書群をそれぞれ統合して顧客毎の統合明細書をそれぞれ作成し、この作成した統合明細書それぞれを対応する顧客個々宛に送付する、ことを特徴とする課金統合方法。

【請求項 8】 複数の商取引機構から個別に一括して送付される複数の顧客個々宛の課金請求書群をそれぞれ受け取る受理手段と、

10 受理手段で受け取った課金請求書群を顧客別に仕分けするとともに、この仕分けした複数グループの課金請求書群をそれぞれ統合して顧客毎の統合明細書をそれぞれ作成する統合手段と、

を含むことを特徴とする課金統合装置。

【請求項 9】 複数の商取引機構から個別に一括して送付される複数の顧客個々宛の課金請求書群をそれぞれ受け取る受理手段と、

20 受理手段で受け取った課金請求書群を顧客別に仕分けするとともに、この仕分けした複数グループの課金請求書群をそれぞれ統合して顧客毎の統合明細書をそれぞれ作成する統合手段と、

統合手段で作成した統合明細書それぞれを対応する顧客個々宛に送付する送付手段と、を含むことを特徴とする課金統合装置。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】本発明は、商取引機構と顧客との商取引に伴い発生する顧客個々への課金請求を行う課金代行システム、課金統合方法ならびに課金統合装置に関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】一般的に、人間が生活するには、例えば電力、ガス、上水道、下水道、社会保険、電話、放送、新聞などが必要になる。そのため、電力、ガス、上水道、下水道、社会保険などを扱う公共料金会社や、電話、放送、新聞などを扱う私企業などの事業体と、消費者としての顧客との間に、それぞれ商取引が発生する。この事業体を、商取引機構とする。

【 0 0 0 3 】このような商取引では、通常、前述の商取引機構側から顧客に対して取引対象を提供した後、利用料金を請求する、いわゆる後払い方式となる。

【 0 0 0 4 】つまり、顧客が複数の商取引機構との間で商取引すると、各商取引機構側から利用料金などを記載した課金請求書が各顧客へ郵送され、この後、各顧客が郵送されてきた課金請求書に基づいて利用料金を現金支払いにより決済したり、あるいは銀行口座引き落としにより決済したりする。

【 0 0 0 5 】

【発明が解決しようとする課題】ところで、上記従来例では、各顧客に対して、各商取引機構側から課金請求書

を個別に郵送するようにしているため、各商取引機構側が負担する郵送手続きに伴う事務コストおよび郵送コストが膨大なものとなり、社会的に見ると無駄が多いと言える。

【0006】また、各顧客側では、現金決済の場合、郵送されてくる複数の課金請求書の中から個別に索引する必要がある、また、銀行引き落とし決済の場合、銀行通帳の引き落とし記録と、郵送された複数の課金請求書とを順次照合せねばならないなど、いずれにしても、面倒で労力を必要とする。

【0007】したがって、本発明は、商取引機構側のコスト低減と顧客側の労力低減とを図る課金代行システム、課金統合方法ならびに課金統合装置の提供を目的としている。

【0008】

【課題を解決するための手段】請求項1の発明は、複数の顧客との商取引に伴い当該各顧客宛の課金請求書をそれぞれ作成し、この課金請求書群を下記課金統合機構に一括して送付する商取引機構の複数と、各商取引機構から個別に一括して送付される複数の顧客個々宛の課金請求書群を受け取り、この受け取った課金請求書群を顧客別に仕分けするとともに、この仕分けした複数グループの課金請求書群をそれぞれ統合して顧客毎の統合明細書をそれぞれ作成する課金統合機構とを含む、課金代行システム。

【0009】請求項2の発明は、複数の顧客との商取引に伴い当該各顧客宛の課金請求書をそれぞれ作成し、この課金請求書群を下記課金統合機構に一括して送付する商取引機構の複数と、各商取引機構から個別に一括して送付される複数の顧客個々宛の課金請求書群を受け取り、この受け取った課金請求書群を顧客別に仕分けするとともに、この仕分けした複数グループの課金請求書群をそれぞれ統合して顧客毎の統合明細書をそれぞれ作成し、この作成した統合明細書それぞれを対応する顧客個々宛に送付する課金統合機構とを含む、課金代行システム。

【0010】請求項3の発明は、上記請求項1または2に記載の課金代行システムにおいて、前記商取引機構を、課金統合機構により規定された顧客識別情報を付した課金請求書を送付するものとし、前記課金統合機構を、課金請求送付手段から送付される課金請求書群のそれぞれに付してある顧客識別情報に基づいて仕分け処理および統合処理を行うものとしている、課金代行システム。

【0011】請求項4の発明は、上記請求項1または2に記載の課金代行システムにおいて、前記課金統合機構および商取引機構をデータ処理装置とし、前記課金統合機構を商取引機構の個々に対して通信手段を介して接続させる、課金代行システム。

【0012】請求項5の発明は、上記請求項1または2

に記載の課金代行システムにおいて、前記課金統合機構をデータ処理装置からなり、この課金統合機構に複数の出力手段を通信手段を介して接続し、この出力手段を介して顧客に統合明細書データを送付するものとしている、課金代行システム。

【0013】請求項6の発明は、複数の商取引機構から個別に一括して送付される複数の顧客個々宛の課金請求書群をそれぞれ受け取り、この受け取った課金請求書群を顧客別に仕分けするとともに、この仕分けした複数グループの課金請求書群をそれぞれ統合して顧客毎の統合明細書をそれぞれ作成する、課金統合方法。

【0014】請求項7の発明は、複数の商取引機構から個別に一括して送付される複数の顧客個々宛の課金請求書群をそれぞれ受け取り、この受け取った課金請求書群を顧客別に仕分けするとともに、この仕分けした複数グループの課金請求書群をそれぞれ統合して顧客毎の統合明細書をそれぞれ作成し、この作成した統合明細書それぞれを対応する顧客個々宛に送付する、課金統合方法。

【0015】請求項8の発明は、複数の商取引機構から個別に一括して送付される複数の顧客個々宛の課金請求書群をそれぞれ受け取る受理手段と、受理手段で受け取った課金請求書群を顧客別に仕分けするとともに、この仕分けした複数グループの課金請求書群をそれぞれ統合して顧客毎の統合明細書をそれぞれ作成する統合手段とを含む、課金統合装置。

【0016】請求項9の発明は、複数の商取引機構から個別に一括して送付される複数の顧客個々宛の課金請求書群をそれぞれ受け取る受理手段と、受理手段で受け取った課金請求書群を顧客別に仕分けするとともに、この仕分けした複数グループの課金請求書群をそれぞれ統合して顧客毎の統合明細書をそれぞれ作成する統合手段と、統合手段で作成した統合明細書それぞれを対応する顧客個々宛に送付する送付手段とを含む、課金統合装置。

【0017】以上のような本発明では、要するに、複数の商取引機構と顧客との間の商取引に伴う顧客への課金請求を各商取引機構から顧客に対して直接的に行わずに課金統合機構を介して間接的に行わせるようにしている。

【0018】そして、複数の商取引機構側から課金統合機構に対して複数の顧客個々宛の課金請求書を一括して送付させるようにしているから、複数の商取引機構から個別に顧客全員へ送付させていた従来例に比べて、商取引機構側の手間が格段に軽減される。

【0019】また、課金統合機構側から顧客個々へ複数の商取引機構からの課金請求書を統合して1つの統合明細書を送付させるようにしているから、顧客が複数の商取引機構に対する決済を行うときや、決済後に照合するときなどに、単一の統合明細書を用いるだけで済むなど、顧客側の手間が格段に軽減される。

【 0 0 2 0 】なお、本発明では、商取引機構から課金統合機構への課金請求書群の送付に関して、郵送とする場合やオンライン通信とする場合の両方を含み、また、課金統合機構から顧客への統合明細書の送付に関しても、郵送とする場合やオンライン通信とする場合の両方を含む。

【 0 0 2 1 】

【発明の実施の形態】本発明の詳細を図 1 および図 2 に示す各実施形態に基づいて説明する。

【 0 0 2 2 】図 1 は本発明の実施形態 1 にかかる課金代行システムの概略構成図である。この実施形態 1 では、商取引機構や課金統合機構が行う課金請求書の送付や統合明細書の送付を郵送により行う形態を示している。

【 0 0 2 3 】図中、1 A ~ 1 N は複数の商取引機構、2 は課金統合機構、3 A ~ 3 N は複数の顧客である。

【 0 0 2 4 】複数の商取引機構 1 A ~ 1 N は、例えば電力、ガス、上水道、下水道、社会保険などを取り扱う多数の公共料金会社や、電話、新聞、放送などを取り扱う多数の私企業などの事業体である。

【 0 0 2 5 】課金統合機構 2 は、複数の商取引機構 1 A ~ 1 N と顧客 3 A ~ 3 N との間の商取引に伴う顧客への課金請求を各商取引機構 1 A ~ 1 N の代わりに行うものである。

【 0 0 2 6 】顧客 3 A ~ 3 N は、前記複数の商取引機構 1 A ~ 1 N との間でそれぞれ商取引を行い、例えば電力、ガス、上水道、下水道、社会保険、電話、新聞、放送などの取引対象の提供を受け、課金統合機構 2 から郵送されてくる統合明細書により前記取引対象の提供の代償を、現金支払いあるいは銀行口座引き落としにより決済する。

【 0 0 2 7 】なお、複数の商取引機構 1 A ~ 1 N と課金統合機構 2 との間では、課金請求書の送付についての代行契約を締結するが、この代行契約を締結したときに、複数の商取引機構 1 A ~ 1 N は、課金統合機構 2 に対して顧客 3 A ~ 3 N の名簿を提供する一方、課金統合機構 2 は、複数の商取引機構 1 A ~ 1 N に対して、各顧客 3 A ~ 3 N それぞれを識別する識別番号として統合 ID (identity) を通知する。また、複数の商取引機構 1 A ~ 1 N は、それぞれ独自に顧客別の課金番号を規定するが、課金統合機構 2 に対して課金請求書群を送付するときには、独自の課金番号に対して、前述の統合 ID を付加する。

【 0 0 2 8 】次に、上記課金代行システムの各種の処理について説明する。

【 0 0 2 9 】まず、顧客 3 A ~ 3 N が複数の商取引機構 1 A ~ 1 N との間でそれぞれ商取引を行うと、その一定期間の経過後に、複数の商取引機構 1 A ~ 1 N は、それぞれ個別に、課金統合機構 2 に対して、複数の顧客 3 A ~ 3 N に対する課金請求書群を一括して郵送する。

【 0 0 3 0 】一方、課金統合機構 2 が、複数の商取引機

構 1 A ~ 1 N から課金請求書群を受け取ると、この課金統合機構 2 は、各商取引機構 1 A ~ 1 N から受け取った課金請求書群を基にして、課金請求書統合用のアプリケーションプログラムを備えるデータ処理装置を用いることにより顧客 3 A ~ 3 N 毎の統合明細書をそれぞれ作成する。つまり、この統合明細書の作成処理では、前記郵送されてきた複数の顧客 3 A ~ 3 N 宛の課金請求書群の必要事項を、キーボードや OCR (Optical Character Reader) などのスキャナーなどの入力手段からデータ入力すると、アプリケーションプログラムにより、前記入カされた課金請求書データを、その統合 ID を検索基準として顧客 3 A ~ 3 N 別に仕分けするとともに、この仕分けした複数グループの課金請求書データをそれぞれ統合して顧客 3 A ~ 3 N 毎の統合明細書を作成するようにしている。このようにして作成した統合明細書を、対応する顧客 3 A ~ 3 N に対して個別に郵送する。

【 0 0 3 1 】顧客 3 A ~ 3 N は、前述の統合明細書を受け取ると、この統合明細書に基づいて、各商取引機構に対して、現金支払いあるいは銀行口座引き落としにより決済する。

【 0 0 3 2 】以上説明したように、複数の商取引機構 1 A ~ 1 N から個別に、課金統合機構 2 に対して複数の顧客 3 A ~ 3 N 個々に対する課金請求書群を一括して送付するから、従来において商取引機構 1 A ~ 1 N それぞれに必要であった課金請求書の個別送付に関する膨大な手続きを省略できるようになり、手続費用や郵送費用を格段に低減できるなど、社会的なコストを削減できるようになる。

【 0 0 3 3 】そして、課金統合機構 2 から複数の顧客 3 A ~ 3 N に対して、複数の商取引機構 1 A ~ 1 N からの課金請求書を統合した 1 つの統合明細書を送付するようにしているから、各顧客 3 A ~ 3 N 側では、現金決済の場合、1 つの統合明細書の記録事項に基づいて現金支払いを行えばよくなって、従来のように複数の課金請求書の中から個別に索引するといった面倒な手間を省略できるようになる他、銀行引き落とし決済の場合、1 つの統合明細書と、それぞれ決済した銀行通帳の引き落とし記録事項とを照合すればよくなって、その照合作業を従来例に比べて格段に簡単かつ迅速に行うことができるなど、顧客 3 A ~ 3 N が家計管理を楽に行えるようになる。

【 0 0 3 4 】図 2 は本発明の実施形態 2 にかかる課金代行システムの概略構成図である。この実施形態 2 では、商取引機構や課金統合機構が行う課金請求書の送付や統合明細書の送付をオンライン通信により行う形態を示している。

【 0 0 3 5 】図中、1 0 A ~ 1 0 N は複数の商取引機構に備えられる課金請求装置、2 0 は課金統合機構に備えられる課金統合装置、3 0 A ~ 3 0 N は複数の顧客それぞれが保有する IC カード、4 0 A ~ 4 0 N は複数の I

Ｃカードリーダライタであり、これら各要素の詳細を以下で説明する。

【００３６】課金請求装置１０Ａ～１０Ｎは、例えば電力、ガス、上水道、下水道、社会保険などを取り扱う多数の公共料金会社や、電話、新聞、放送などを取り扱う多数の私企業などの商取引機構に備えられるもので、それぞれ指令に応じて複数のＩＣカード３０Ａ～３０Ｎとの商取引に関する各課金請求書データ群を一括して課金統合装置２０に送信する処理機能を有するデータ処理装置からなる。

【００３７】課金統合装置２０は、複数の課金請求装置１０Ａ～１０Ｎから個別に一括して送信される複数の課金請求書データ群を基に顧客３Ａ～３Ｎ毎の統合明細書をそれぞれ作成する課金請求書統合用のアプリケーションプログラムを備えるデータ処理装置からなる。この課金統合装置２０は、複数の課金請求装置１０Ａ～１０Ｎから個別に一括して送信される複数の課金請求書データ群を受信する処理機能（請求項８、９の受理手段に相当）と、この受信した課金請求書データ群を複数のＩＣカード３０Ａ～３０Ｎ別に仕分けするとともに、この仕分けした各グループの課金請求書データ群を統合して、ＩＣカード３０Ａ～３０Ｎごとの統合明細書データをそれぞれ作成する処理機能（請求項８、９の統合手段に相当）と、複数のＩＣカードリーダライタ４０Ａ～４０Ｎからの要求に応じて統合明細書データを個別に送信する処理機能（請求項９に記載の送付手段に相当）とを有している。

【００３８】なお、複数の課金請求装置１０Ａ～１０Ｎと課金統合装置２０との間では、課金請求書の送付についての代行契約を締結するが、この代行契約を締結したときに、課金統合装置２０は、複数の課金請求装置１０Ａ～１０Ｎに対して、各顧客が保有するＩＣカード３０Ａ～３０Ｎそれぞれを識別する識別番号としての統合ＩＤを通知するとともに、この統合ＩＤを自身のデータベースおよび各ＩＣカード３０Ａ～３０Ｎにそれぞれ記憶する。また、複数の課金請求装置１０Ａ～１０Ｎは、それぞれ独自に顧客別の課金番号を規定するが、課金統合装置２０に対して課金請求書データを送付するときには、独自の課金番号に対して、前述の統合ＩＤを付加する。

【００３９】ＩＣカード３０Ａ～３０Ｎは、課金統合機構から顧客に対して発行されるもので、プロセッサおよびメモリなどを含む半導体集積回路（ＩＣ）が内蔵されたカードからなる。このＩＣカード３０Ａ～３０Ｎには、課金統合装置２０により統合ＩＤデータや属性データなどが予め記憶されているとともに、少なくとも、ＩＣカードリーダライタ４０Ａ～４０Ｎとの間でオンライン通信する処理機能と、前記通信データを書き込んだり読み出したりあるいは消去したりする処理機能とを有している。統合ＩＤデータは、課金統合装置２０が規定し

たＩＣカード３０Ａ～３０Ｎ個々の識別番号などであり、属性データは、ＩＣカード３０Ａ～３０Ｎの発行要請時に要請者から自己申告される氏名、年齢、性別、住所、職業、自宅連絡先、職場連絡先などである。

【００４０】ＩＣカードリーダライタ４０Ａ～４０Ｎは、例えばコンビニエンスストアなど種々な場所に設置されるもので、少なくとも、課金統合装置２０との間でデータ通信する処理機能や、ＩＣカード３０Ａ～３０Ｎとの間でデータ送受する処理機能を有している。

【００４１】次に、上記課金代行システムの各種の処理機能ならびに、各構成要素の動作について、説明する。

【００４２】まず、複数の商取引機構とＩＣカード３０Ａ～３０Ｎの保有者がＩＣカード３０Ａ～３０Ｎを用いた商取引を行うと、それから一定期間の経過後に、複数の課金請求装置１０Ａ～１０Ｎは、それぞれ個別に、ＩＣカード３０Ａ～３０Ｎの保有者に対する課金請求書データを作成し、規定の期日になると、それぞれ個別に、課金統合装置２０とオンライン通信することにより、複数のＩＣカード３０Ａ～３０Ｎの保有者に対する課金請求書データ群を一括して送信する。このとき、各ＩＣカード３０Ａ～３０Ｎごとの課金請求書データには、それぞれ統合ＩＤデータおよび課金番号データが付されている。

【００４３】一方、課金統合装置２０は、複数の課金請求装置１０Ａ～１０Ｎから一括して課金請求書データを受信すると、この課金請求書データ群を基にして、ＩＣカード３０Ａ～３０Ｎの保有者個々に対する課金請求書データを仕分けするとともに、この仕分けした複数グループの課金請求書データそれぞれを統合して、ＩＣカード３０Ａ～３０Ｎの保有者毎の統合明細書データを作成する。

【００４４】ここで、ＩＣカード３０Ａ～３０Ｎの保有者は、規定の期日になると、任意のＩＣカードリーダライタ４０Ａ～４０Ｎに対してＩＣカード３０Ａ～３０Ｎを接続して、ＩＣカードリーダライタ４０Ａ～４０Ｎと課金統合装置２０とをオンライン通信させることにより、接続されたＩＣカード３０Ａ～３０Ｎに関する統合明細書データを個別に取り込み、印字出力する。この印字出力された統合明細書をＩＣカード３０Ａ～３０Ｎの保有者が受け取る。

【００４５】こうしてＩＣカード３０Ａ～３０Ｎの保有者が統合明細書を受け取ると、この統合明細書に基づいて、各商取引機構に対して、現金支払いあるいは銀行口座引き落としにより決済する。

【００４６】以上説明したように、規定の期日になると、複数の課金請求装置１０Ａ～１０Ｎから課金統合装置２０に対して複数のＩＣカード３０Ａ～３０Ｎの保有者に関する課金請求書データ群を一括して送付するから、商取引機構側では、従来のように顧客全員に対して課金請求書を個別に郵送するといった膨大な手続を省

略でき、手続き費用や郵送費用を格段に低減できるなど、社会的なコストを削減できるようになる。

【0047】しかも、課金統合装置20は、複数のICカード30A～30Nの保有者からの要求に応じて、複数の課金請求装置10A～10Nからの課金請求書データを統合した1つの統合明細書データを送付するから、各ICカード30A～30Nの保有者側では、現金決済の場合、1つの統合明細書データの記録事項に基づいて現金支払いを行えばよくなって、従来のように複数の課金請求書の中から個別に索引する手間を省けるようになる他、銀行引き落とし決済の場合、1つの統合明細書データと、それぞれ決済した銀行通帳の引き落とし記録事項とを照合すればよくなって、その照合作業を従来例に比べて格段に簡単かつ迅速に行うことができるなど、ICカード30A～30Nの保有者が家計管理を楽に行えるようになる。

【0048】なお、本発明は上記実施形態で説明したものだけに限定されるものではなく、種々な応用や変形が考えられる。

【0049】(1) 上記実施形態2では、課金統合装置20からICカード30A～30Nの保有者に対して統合明細書をICカードリーダーライタ40A～40Nを用いて送付するようにしているが、課金統合装置20で作成した統合明細書を郵送にてICカード30A～30Nの保有者に送付するようにしてもよい。

【0050】(2) 上記実施形態2において、ICカード30A～30Nの保有者がパーソナルコンピュータを所有している場合には、このパーソナルコンピュータに対して課金統合装置20から統合明細書データを直接オンライン通信により送付するようにしてもよい。

【0051】

【発明の効果】請求項1ないし9に示す本発明では、各商取引機構から個別に課金統合機構に対して複数の顧客

に対する課金請求書群を一括して送付するようにしているから、商取引機構側では、従来のように顧客全員に対して課金請求書を個別に送付するといった膨大な送付手続きを省略できるようになるなど、送付手続きコストと送付コストとを格段に低減でき、ひいては社会的なコスト削減に大きく貢献できるようになる。しかも、課金統合機構側から顧客に対して複数の課金請求書を統合した1つの統合明細書を送付するようにしているから、顧客側では、現金決済の場合、1つの統合明細書の記録事項に基づいて現金支払いを行えばよくなって、従来のように複数の課金請求書の中から個別に索引するといった面倒な手間を省略できるようになる他、銀行引き落とし決済の場合、1つの統合明細書と、それぞれ決済した銀行通帳の引き落とし記録事項とを照合すればよくなって、その照合作業を従来例に比べて格段に簡単かつ迅速に行うことができるなど、顧客が家計管理を楽に行えるようになる。

【0052】このように、本発明によれば、商取引機構側と顧客側とにそれぞれ絶大な恩恵を与えることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の課金代行システムの実施形態1を示す概略構成図

【図2】本発明の課金代行システムの実施形態2を示す概略構成図

【符号の説明】

1A～1N 商取引機構

2 課金統合機構

3A～3N 顧客

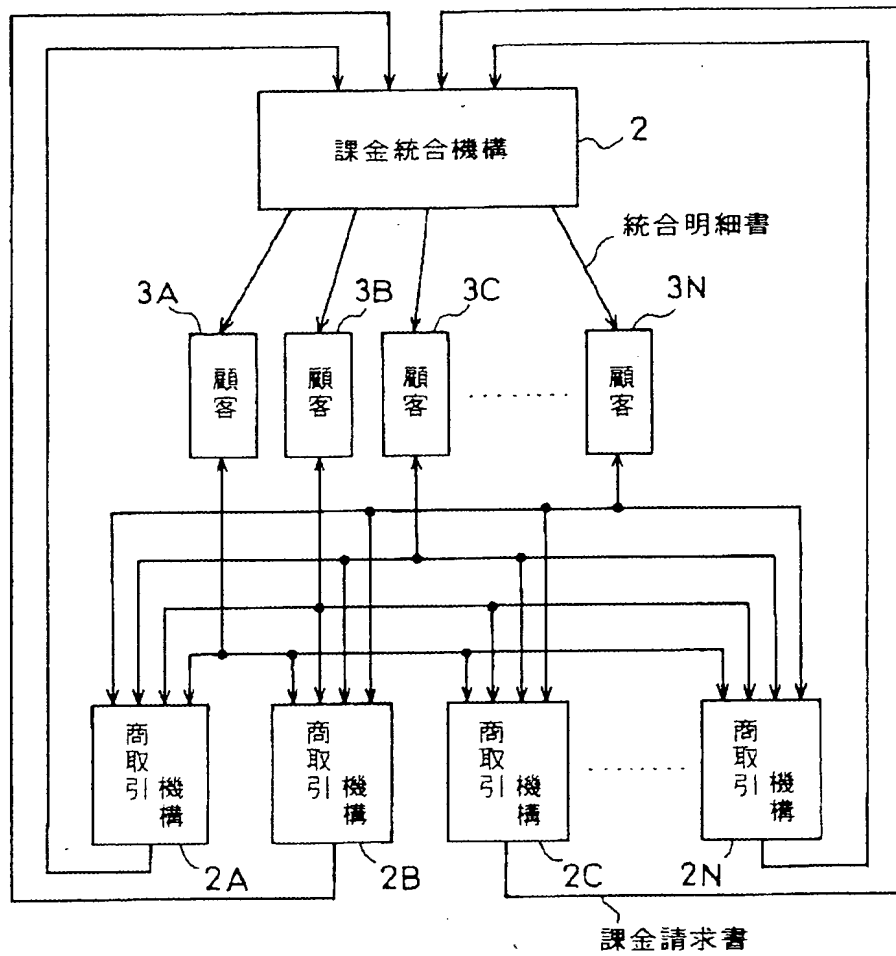
10A～10N 課金請求装置

20 課金統合装置

30A～30N ICカード

40A～40N ICカードリーダーライタ

【図 1】



【図 2】

